

【法人の基本情報】

法人コード	A002692
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンハウジンニホンケイエイシケンキュウショ				
法人の名称	一般財団法人日本経営史研究所				
主たる事務所の住所及び連絡先					
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等		補足住所
	101-0061	東京都	千代田区神田三崎町2丁目20番地3		水道橋西口会館901
代表電話番号	03-3262-1090		内線		FAX番号 03-3239-5090
代表電子メールアドレス					
ホームページの有無	有				
ホームページアドレス	http://www.jbhi.or.jp/				
代表者の氏名	田付 茉莉子				
事業年度	4月	1日～	3月	31日	
事業の概要	経営史・企業史の産学協同を目的に設立され、事業内容は経営史に関する資料の調査・収集・公開・研究及び成果の発表、会社史・団体史等の研究・編集の受託、関係図書の編集・出版、研究者の育成等です。				

【公益目的支出計画実施報告書】

公益目的支出計画実施報告書

【令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	182,505,411 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	120,802,893 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	112,582,899 円
当該事業年度の公益目的支出の額	8,289,811 円
当該事業年度の実施事業収入の額	69,817 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	61,702,518 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
支出計画に対し実施額が計画額を上回るもの、ほぼ予定通りのもの、大幅に下回っているものもある。その詳細については、後述の「当該事業年度の実施状況」で申し述べる。いずれにしても支出計画期限には完遂する予定である。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和20年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	182,505,411 円	182,505,411 円	182,505,411 円	182,505,411 円	182,505,411 円
公益目的収支差額	126,152,982 円	112,582,899 円	130,052,358 円	120,802,893 円	133,951,734 円
公益目的支出の額	5,302,466 円	8,432,712 円	5,302,466 円	8,289,811 円	5,302,466 円
実施事業収入の額	1,403,090 円	220,597 円	1,403,090 円	69,817 円	1,403,090 円
公益目的財産残額	56,352,429 円	69,922,512 円	52,453,053 円	61,702,518 円	48,553,677 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	優秀会社史賞事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
優秀会社史賞は、わが国における会社史の水準向上を目的に、経営史学会の各産業分野ごとの研究者に選考委員を委嘱し、1978年(昭和53年)に第1回を開催、以降隔年に実施してきた産学協同の事業である。 選考にあたっては、当該年度(2年間)の刊行会社史の調査と収集、第1次選考会と第2次選考会を開催し、優秀会社史賞と優秀会社史賞特別賞を決定して「優秀会社史賞選考報告書会」を開催。関係者をはじめ関心のある方々を招いて、その席上で選考過程の報告と賞状並びに副賞を授与する。また、選考報告書を作成し頒布する。 関連事業を事務局として担当し、2022年現在で第23回を数えた。 本事業は、定款第4条の目的に添うものとして会社史を編纂、刊行する日本の会社にとって、一つの水準目標となるものとして評価されている。 会社史の収集と選考委員会の費用は、当研究所の資産から支出する。	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,040,830 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
当該事業年度は、2024年秋に実施する第24回優秀会社史賞授賞のための準備期間にあたるため、過去2年間に刊行された会社史・団体史について関係各所からその刊行情報を得たうえで、その刊行先に当該刊行物の寄贈依頼し、提供された刊行物を整理し、そのうえで選考対象を確定するための準備作業に終始した。	
当該事業に係る公益目的支出の額	4,849,384 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	4,849,384 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	4,849,384 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
支出計画額総額を公益目的支出計画の実施期間の最終年の年数で除したため、各事業年度の支出計画額過少になり、実施額と相違を生じました。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1…など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	0 円	0 円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	4,849,384 円	4,849,384 円	異なる費用科目はないため、 と は同額である。
	円	円	
計	4,849,384 円	4,849,384 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	社史の収集・公開活動事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
わが国の会社史、銀行史、経済団体史など約7000冊の蔵書を中心に、一般公開のため「経営史料センター」として1983年に設立した。公開活動の内容は以下の通りである。 1. 内外、関係資料の収集・整理・公開 2. 関係分野の研究機関、専門図書館との交流 3. 関係分野の高次文献作成とデータベース化 4. ビジネスアーキスト養成への協力 5. 企業内史料の可能な範囲での公開促進 6. その他 本事業は、1984年に通商産業省(現経済産業省)の補助事業として認定され、運営強化基金(1億円)によって活動を開始した。2007年7月には、所在地を千代田区平河町2-12-4から千代田区三崎町2-20-3水道橋西口会館に移転し、産業界、学界を中心に広く閲覧に供している。この間、1986年に専門図書館協議会と共同で『会社史総合目録』(1996年に改訂・増補)を編集・刊行。この間にデータベース化を図ってCD-ROMを発行した。 現在では、帝国データバンクの協力を得て蔵書閲覧スペースを同社が負担、蔵書の収集・整理・閲覧サービス分野を日本経営史研究所が担当する共同事業となっている。	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,200,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	400,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
当該事業年度に於いては、数年来増加してきている蔵書をより効率的に閲覧者に供せるように分類・整理する作業を重点的に行った。	
当該事業に係る公益目的支出の額	1,470,929 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	1,470,929 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	1,470,929 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
収入の見込みについて、当初金融資産から生じる受取利息等の収益を見込み公益目的計画書の収入見込み欄に記載したものであったが、その後の低金利時代に入り、平成23年頃より収入の見込みが立たなくなったため、支出を調整することにより差引額で収支計画の達成を図り、現在に至っている。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
	普通預金	円	円	123,890 円	122,460 円	計画記載どおり引続き当該事業 で使用
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1…など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書 の収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書 の費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	1,470,929 円	1,470,929 円	異なる費用科目はないため、 と は同額である。
	円	円	
計	1,470,929 円	1,470,929 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	3	会社史研究事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
本事業は、我が国の主要な企業で、特に学会などから要望のある会社史について、日本経営史研究所が独自の研究事業として企画・立案し、実施するものである。当面の研究対象としては以下の「山一証券史」と「三井物産史」の2つのプロジェクトを実施する。 1. 山一証券史 「山一証券史(上下、資料編)」の編集企画は、1997年に自主廃業となった山一証券株式会社の「100年史」をまとめるものである。本書は、創立100周年を目前に破綻した山一証券の歴史を、伊藤正直教授、粕谷誠教授(共に東京大学)、伊藤修教授(埼玉大学)、小林襄治教授(専修大学)らの研究者によって新たに原稿を作成、上下2巻に編集して刊行するものである。 山一証券が自主廃業したのち、同社の歴史史料は東京大学に一括寄託されてしまった。本事業は、東京大学が所蔵する史料を活用することで、山一証券の設立から廃業に至るまでを体系的に研究し、金融史、証券史の研究者の要望に応えることを目的とするものである。 本書は、日本の証券市場史を研究する各界の人々にとって、長年にわたって待望されてきたものであり、学術研究書としても評価を高めるものとして構想している。専門研究者・大学図書館その他を対象として頒布するものである。 2. 三井物産史 三井物産は、1876年に日本で初めての貿易商社として設立され、敗戦時の1947年にはGHQによって完全に解体され、解散した。本書は、設立から解体に至るまでの総合商社として、世界にその名を高めた三井物産の経営史である。 戦前の「三井物産史」は、未だに刊行を見ていないために総合商社史の研究者からの要望が多く、その要望に応えることを目的に、日本経営史研究所として長年の蓄積をベースに、本研究事業を企画したものである。本書は、山口和雄名誉教授、山崎広明名誉教授(共に東京大学)、由井常彦名誉教授(明治大学)、森川英正名誉教授(法政大学)、前田和利名誉教授(駒沢大学)、梅井義雄名誉教授(専修大学)、田付茉莉子教授(青山大学)らの研究者が執筆に参加した。 本書は、当初三井物産100年史としてスタートしたが、同社の事情によって1978年に刊行が中止された。以来、30年余りを経て当時の原稿(「稿本 三井物産」上巻)をもとに、その後の研究成果を加えて改訂し、専門研究者・大学図書館その他を対象として頒布するものである。	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	0 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	119,454 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
当該事業年度において「三井物産史」刊行のための編纂作業は、新資料の出現などありその考証のうえで、執筆内容に改編・改筆すべき箇所が生じたりし、その都度編纂作業の見直しが行われるなどして進捗状況は遅々としている状況にある。	
当該事業に係る公益目的支出の額	0 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	0 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	0 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	

支出計画は下記の2件である。

1. 山一證券史については、当研究所が発行元となり、極東書店を発売元として、2011年に『山一證券100年史』上・下巻を刊行した。現在在庫なし。
2. 三井物産100年史については、2012年に研究会を組織して、執筆体制を整えた。執筆メンバーは、三井物産研究に実績のある研究者として由井常彦、大東英佑、中村尚史、木山実、上山和雄、大島久幸、春日豊、賀川隆行、田付茉莉子の各氏、さらに資料提供の役割を担う三井文庫から吉川容研究員が参加した。まず史料の探索から開始し、三井文庫所蔵史料、海外の三井物産関係史料、三井鉱山関係史料、三井銀行調査部史料などのリストアップを進めると同時に、アメリカ・ワシントンの資料調査に賀川氏を派遣、また旧三井物産解体後、三井物産の流れをくむ各商社についても、資料調査の方法について検討した。さらに執筆分担を決めて目次構成案を作成し、各自執筆に入って、第2章・第3章については、素原稿が研究会に提出されて検討がなされる予定となったが、コロナ禍の発生によって研究会は中断された。その後、三井文庫の資料公開体制が変わって、自由な資料閲覧ができなくなる一方、執筆者の個々の事情も変化して執筆に専念することができなくなり、今日に至っている。よって当該事業年度においては収支はなかった。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注4:「と」が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を「及び」欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	4	産業経営史ハンドブック事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
1968年に設立以来、日本経営史研究所は産業史・企業史分野での高い研究ノウハウを有している。そのノウハウを活用して、新しく「産業史ハンドブックシリーズ」を企画した。一般に発行されている産業史関連の類書のレベルは高くない。そこで本書は各産業分野のトップ研究者と協力して、わが国の大学で利用できる「教科書」を目標に企画した。 編集体制としては、経営史学会との協力を得るために編集委員会を設けて、そのメンバーは阿部武司教授(大阪大学、経営史学会会長)のほか、由井常彦(明大名誉教授)、大東英祐(東大名誉教授)の3名で構成、これに日本経営史研究所の前会長である三和良(青山学院大学名誉教授)が協力する体制とした。 「産業史ハンドブックシリーズ」は、各産業分野ごとに1～2冊構成とし、全15巻を予定している。	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	1,061,636 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	883,636 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
当該事業年度において、制作部門は昨事業年度と同様、刊行予定の『グローバル企業』、『電気産業』、『自動車産業』、『繊維産業2』等の各書籍の原稿の執筆は各執筆者に依頼済みであるが、それぞれ未完で翌事業年度完成を待っている状況である。 一方、商品(既刊)については、Amazonほか、大学の生協などを通じ一般の購買者に販売する一方、経営史の研究者に提供する機会があれば、寄贈・献本・配布などを積極的に実施	
当該事業に係る公益目的支出の額	1,969,498 円
当該事業に係る実施事業収入の額	69,817 円
(-)の額	1,899,681 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	1,969,498 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	69,817 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
当該事業年度の実施状況は、前述のように積極的に販売等行った結果、公益目的支出計画の186%に達した。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1…など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
出版事業収益	69,817 円	69,817 円	実施事業の対価収入であるため実施事業収入とする。
	円	円	
計	69,817 円	69,817 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	1,969,498 円	1,969,498 円	異なる費用科目はないため、 と は同額である。
	円	円	
計	1,969,498 円	1,969,498 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
事業の内容や実施方法の変更はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
該当なし。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
1	貸倒引当金	731 円	132 円		0 円	731 円	132 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。